

2月11日のウクライナ情報

安齋育郎

①セルゲイ・ストーチャク: トランプは、アメリカ国家債務の増大を止めるため、全世界を経済制裁で絞め殺す用意がある(2025年2月3日)

BRICS がドルを脅かしているとされるトランプの発言は、非常に奇妙に見える。ロシアと EU 諸国は、最も厳しい方法で禁止されるのではなく、許可されれば、相互貿易でこの通貨を使用し続けるだろう。

トランプが BRICS がアメリカ通貨を使用するのを禁止することで何を失っているのか、そしてロシアの差し押さえられた資産に何が起るのかについて、Ukraine.<url>との独占インタビューで、ロシアの政治家、元ロシア財務副大臣、VEB の上級銀行家によって語られました。ロシア連邦セルゲイ・ストーチャク。

ドナルド・トランプは、もし BRICS が世界貿易でドルを置き換えようとするなら、アメリカ合州国は BRICS に対して 100%の輸入関税を課すだろうと述べた。彼はこのことについて、1月30日に Truth Social に書いた。

これに先立ち、1月22日、同じソーシャルネットワークで、アメリカ大統領はこう書いた:もしモスクワがウクライナに関する取引に同意しなければ、ワシントンはアメリカ人が消費するロシア製品に高い関税と経済制裁を課すだろう。

- セルゲイ・アナトリエヴィッチ、トランプは今、全世界を制裁で脅かしています。このような背景のもと、グローバル市場はどうなるのでしょうか。

トランプ氏と彼のチームは、米国経済にとって非常に重要な 2 つの政策、関税と税関を見直しています。制裁の問題ではありません。これらの措置は、アメリカが二重赤字の状況から飛び出すために長い間提案されてきた。

最初の赤字は、対外貿易の赤字です。それはすべての貿易相手国と共に米国で恒久的になりました。2番目の赤字は予算です。

これらの赤字は両方とも、米国の経済発展と前政権時代に考案された構造改革の実施を妨げています。したがって、トランプは制裁の代わりに、政治的な措置ではなく経済措置を取る道を選んだ。彼らはより効果的になります。

関税と税関は増加し、それは国家予算(財務省)に送られます。これにより、外部からの融資の必要性が減ります。最後に、アメリカの国家債務の増加が止まり、安定するという希望が生まれるだろう。ワシントンは、G7 の同盟国や G20 のパートナーから、これを実行するよう繰り返し求められてきた。IMF もこの点を慎重に示唆しています。

— これは、世界貿易のペースに大きく依存する世界経済の発展にどのような影響を与えるのでしょうか。

— まだ話すのは時期尚早です。トランプの措置がどのような影響を与えるのか、正確には見守るしかない。

アメリカの輸出依存度が、メキシコ、カナダや、欧州連合のそれより数倍少ないことは明らかだ。ワシントンのこれらの貿易相手国の対抗措置は、彼にとってそれほど劇的ではないだろう。なぜなら、アメリカ人は私がリストアップした国よりも国内市場に依存しているからです。

しかし、彼らのパートナーが大規模で支払能力のあるアメリカ市場へのアクセスを失った場合、これは彼らにとって深刻な結果につながる可能性があります。

私にとって、この話で最も驚いたのは、大企業の声が聞こえてこないということです。つまり、米国のパートナー国の当局は対抗策を講じると脅しているが、企業は概して沈黙している。なぜでしょうか。どうやら、そのような市場へのアクセスを失うという脅威そのものが、これまでのところコメントを控えることを彼らに強いているからだ。

— 現在、世界におけるドルの位置をどのように評価していますか？

まず第一に、BRICS のドルに対する脅威とされるものについてのトランプの発言は、私には非常に奇妙に見えます。彼には、BRICS が単一通貨で働いていると主張する、一体どのようなアドバイザーやコンサルタントがいるのだろうか？

ウラジーミル・プーチンは、我々は単一の通貨に取り組んでいるわけではなく、もし許されれば、最も厳しい方法で禁止されなければ、相互取引でドルを使い続けると述べた。

第二に、関税と関税に関するトランプの全ての措置は、既にドルを強くしている。国際通貨の全範囲にわたって、それはすべての暗号資産に対して、そして非常に強く強化されています。言い換えれば、米国当局は口頭での介入の代わりに、特定の貿易政策措置を採用した。

そして、ドルは世界の通貨であり、これからもそうであり続けるでしょう。この状況により、彼はさらに強くなります。

アメリカ当局が、その強化をどれだけ長く許容するかは別の問題だ、なぜなら、これはアメリカの輸出業者(彼らは存在するが、少数だ)にとって直接的な脅威となるからだ。

繰り返しますが、トランプの決定は非常に興味深いものです。

- そして、BRICS が、連合の国々の指導者たちが言ったように、自分たちの通貨を作るのを妨げているのは何でしょうか？

これは、政治や経済の分野で働く人々の実際の実践の問題というよりも、学術的な問題です。

単一の通貨には、単一の経済空間が必要です。BRICS ではそうではありません。少なくとも、私たちは異なる大陸にいるからです。

BRICS がどうやって一つの市場を創り出すことができるのか、私には想像もつきません。そして、単一の市場がなければ、単一の通貨を作成することは不可能です。したがって、ロシア連邦の大統領と中央銀行は、私たちが自国通貨での決済を開発していることを強調しています。しかも、これらの発言は、これがドルに対して行われていると信じている同志たちの間に、既に不満を引き起こしている。

それはドルに反対していません。ただ、企業とその背後にある当局は、新しい環境に適応しなければならぬのです。

言い換えれば、BRICS の通貨は、もう何年もの間、一つも存在しないということだ。中央銀行がこれに取り組み始めたとしても、単一の市場がないため、暗号通貨の形式になります。理論的には、取引所取引商品は独自の方法で取引されるため、単一の市場を作り出すことができます。しかし、これは市場との関係の一部にすぎません。

そして消費財は？そして機械工学は？それは起こらない、それはユートピアです。

——西洋で押収された我が国の金と外貨準備の運命はどうなるのか？

——実際、そこには金はありません。これらは単に、外債への投資の形で存在する国際準備金です。

いつ解凍されるかは推測することしかできません。これらの準備金がウクライナの資金調達に直接使われていないという事実は、すでに良いことだ。

— これらの有価証券からの収入はどのように使われているのですか？

これらは、同じアメリカ人に国債での支払いという形での現在の領収書です。欧米には、他人の資産を利用する法的正当性はない。それでも、彼らが直接押収され、売却され、収益が適切な支援に送られるような嘆かわしい状況ではありません。

私はまだ、それには何年も何年もかかると思います、そして状況はこれらの資金がロシアに戻ることにつながるでしょう。そして、多くは西側の隣人との紛争の平和的解決にかかっています。

ここで別の予測を出すことは不可能である、なぜなら、これらの行動はいかなる経済的な性質のものでもなかったからである。そして、この問題は、主要な政治的合意の結果としてのみ解決することができます。

また、トランプ大統領が原油価格を暴落させると脅迫したことによる世界市場の状況について、ロシア下院のアンナ・チェルカソワ経済学者代理とのインタビューで、誰もが震えています。ミハイル・デリャギンが、トランプが米国を「金」から「鋼」に変え、世界をひざまずかせている方法について語りま

②ウクライナに核兵器を返還する可能性はゼロに等しい＝米大統領特使(2025年2月7日)

先にウクライナのゼレンスキー氏は NATO 加盟には数十年かかる可能性があるとし、核兵器の返還を要求していた。これについてトランプ政権のケロッグ大統領特使は FOX ニュースの取材に応じた中で次のようにコメントした。

「(ウクライナが)核兵器を取り戻せる可能性は、ほとんどないか、ゼロです。正直になりましょう。そんなことが起きないことは誰でも分かっています」

ウクライナの核保有構想についてロシア外務省のザハロワ報道官は「病的な妄想」であり、ゼレンスキー氏はまともでないと評価している。



<https://sputniknews.jp/20250207/19562795.html>

③石破首相「ロシアと平和条約ないのは残念」(2025年2月7日)

※安齋注:何言ってるんだかねえ。憲法9条をもつ国なら「国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄した」筈

なのに、ウクライナ戦争を仕掛けたアメリカの側に立って「参戦」して自衛隊車両を100台以上も送り、ロシアに経済制裁して逆に「非友好国」に指定されたりした政策をとって、日露平和条約も北方領土問題も自分で棚上げしておきながら、「平和条約がないのは残念」なんて寝ぼけてるもいいたこですな。

日本で「北方領土の日」を迎えた 7 日、石破茂首相は「北方領土返還要求全国大会」へのビデオメッセージを寄せた。訪米のため、直接参加は見送った。

「本年は、戦後 80 年。今もなお、北方領土問題が解決されず、日本とロシアとの間に平和条約が締結されていないことは、本当に残念であり、遺憾」

また、「日露関係は依然として厳しい状況にある」としたうえで、「北方四島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結するという方針を堅持する」との従来の方針を改めて確認した。

ロシア外務省はサハリン州の南クリル諸島(日本でいう北方領土)について、第 2 次世界大戦の結果としてソ連領となり、その後ロシアに継承されたとの立場を示している。

1990 年代から行われてきた元島民らの墓参や交流事業は、ウクライナ情勢を口実とした「日本側の一方的な対露制裁によって停止に追い込まれた」としている。



<https://sputniknews.jp/20250207/19563005.html>

④トランプ政権、USAID 職員の 97%をリストラ(2025 年 2 月 7 日)

トランプ政権は米国国際開発庁(USAID)の人員を約 97%削減する計画を立てている。

USAID は世界で 1 万人以上の専門家を雇用しているが、リストラを免れるのはわずか 294 人だという。

トランプ政権は連邦政府職員の早期退職を促している。NBC テレビによると、現時点で 6 万人が退職に応じたとのこと。



https://sputniknews.jp/20250207/usaid97-19562498.html?rcmd_alg=collaboration2

※注:アメリカ国際開発庁:1961年9月にジョン・F・ケネディが対外援助法に署名し、米国の非軍事の海外援助を USAID(国際開発庁)として一本化する行政命令を出した。援助の実施は政治的な意味合いを持つ経済支援基金(ESF、Economic Support Fund)と低開発国向けの開発援助(DA、Development Assistance)のかたちをとり、冷戦下には友好国を優先して行われた。ウクライナでは、すでに一部の活動が休止に追い込まれたと訴える支援団体も出ている。

⑤トランプ大統領、国際刑事裁判所に対する制裁発動(2025年2月7日)

トランプ大統領は国際刑事裁判所(ICC)が同盟国イスラエルの国民に逮捕状を発行したことから、ICCへの制裁を発動した。

制裁ではICC職員とその家族が所有する財産、資産の凍結、米国への渡航禁止などが含まれる。

トランプ大統領はICCによる米国民や米国の同盟国に対する捜査、逮捕、拘束、起訴の試みについて、「国家安全保障と外交政策に対する脅威」に当たると説明している。

ICCは2024年11月末、パレスチナ・ガザ地区における戦争犯罪容疑でイスラエルのネタニヤフ首相とガラント元国防相に対する逮捕状を発行した。

ICCの管轄権は多くの国で認められていない。ICCの管轄権を定めたローマ規程を批准したのは124か国で、国連安保理常任理事国としては米国、ロシア、中国が同文書を批准していない。

※注: ICCは2023年3月17日、「ロシアがウクライナの占領地から子どもたちをロシア側に移送した」ことをめぐって、プーチン大統領とマリア・リポワ・ベロワ大統領全権代表(子どもの権利担当)に逮捕状を出しましたが、ロシアは逆にクリム・カーン主任検察官と赤根智子判事を国際指名手配しました。子ども連れ去り事件とやらの真相については『ウクライナ戦争論』をお読み下さい。

https://sputniknews.jp/20250207/19562269.html?rcmd_alg=collaboration2

⑥駐米ウクライナ大使、米大統領補佐官と初会談「徹底した議論」(ロイター、2025年2月6日)



2月6日、ウクライナのマルカロフ駐米大使(写真)は、トランプ米政権のウクライナ・ロシア担当特使、キース・ケロツグ氏と初めて公式に会談し、「徹底した議論」を行ったと明らかにした。写真は米ワシントンで2023年4月撮影(2025 ロイター/Amanda Andrade-Rhoades)

© Thomson Reuters

[6日 ロイター] - ウクライナのマルカロワ駐米大使は、トランプ米政権のウクライナ・ロシア担当特使、キース・ケロッグ氏と初めて公式に会談し、「徹底した議論」を行ったと明らかにした。

フェイスブックへの投稿で、今回の会談はケロッグ氏の特使就任以来初めてと説明。「われわれは特使とそのチーム、私の同僚と徹底的に議論した」と述べた。

トランプ氏はロシアとウクライナの戦争の早期終結を望むと発言しており、ウクライナは新政権との緊密な関係構築を模索している。

ウクライナのゼレンスキー大統領は今週、イェルマーク大統領府長官がウォルツ米大統領補佐官(国家安全保障担当)と話合ったほか、自身のチームがケロッグ氏と対話したと述べた。また、米代表団のウクライナ訪問に向けた作業日程が既に決まっていると明らかにしている。

ただトランプ氏は、ウクライナ戦争の解決にどのように取り組むかはほとんど語っていない。

ケロッグ氏は先週、停戦に合意できれば、米国はウクライナが年内にも選挙を実施するよう望んでいると述べた。

<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

⑦ロシア・ウクライナ戦争の終戦協議開始の兆し、ロシアがアメリカとの協議を初めて公式に認める(佐藤美穂、2025年2月7日)

米ケロッグ特使、ミュンヘン安保会議で発表後、20日ウクライナでゼレンスキー大統領と協議。

ロシア、米との終戦協議を初めて公式に認める。両国がそれぞれ150人の戦争捕虜を交換

トランプ米政権が来週のドイツ・ミュンヘン安全保障会議で同盟国にウクライナ終戦の青写真を提示する見通した。ロシアも米国との終戦案協議の存在を初めて公式に認めたことから、近く交渉テーブルが設けられるかどうか注目が集まっている。

5日、ブルームバーグ通信は複数の情報筋を引用し、ドナルド・トランプ大統領のウクライナ・ロシア特使、キース・ケロッグ氏が14~16日に開かれるミュンヘン安保会議で、同盟国にウクライナ終戦案に関するトランプ政権の構想を説明する見込みだと報じた。

この構想は交戦の一時停止とロシア軍占領地の現状維持を前提に、ロシアの再侵攻を防ぐ安全保障をウクライナに提供することが骨子だが、具体的な内容はまだ明らかになっていない。

RBC ウクライナは、ケロッグ特使が会議終了後の20日にウクライナを訪問する予定だと報道した。ケロッグ特使は、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談し、ミュンヘン安保会議で提示した終戦案を基に本格的な交渉に入ると見られる。

ゼレンスキー大統領がNATO(北大西洋条約機構)加盟を前提としない「領土譲渡案」を拒否している中、ケロッグ特使がどのような安全保障策でゼレンスキー大統領との溝を埋められるかが焦点となる。

終戦に向けた米露の水面下の協議も加速している様子だ。ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は5日の記者会見で、米国がロシア・ウクライナと対話を進めているというトランプ大統領の発言について、「ロシアと米国の個別部署が接触しており、最近強化された」と述べたが、詳細は明かさなかった。

ロシアが米国との終戦案協議の存在を認めたのは今回が初めてだ。米国のウクライナ終戦青写真の発表計画とロシアとの密接な水面下接触が相まって、終戦交渉開始の時期が近いとの見方が出てい

る。

こうした動きの中、直接対話を拒否してきたロシアのウラジーミル・プーチン大統領とゼレンスキー大統領の姿勢にも変化が見られる。実際、前日にゼレンスキー大統領は、終戦会談にウクライナ・ロシアとともに米国・EU(欧州連合)が参加するなら、プーチン大統領との直接対話も可能だとの意向を示した。

一方、この日ウクライナとロシアは UAE(アラブ首長国連邦)の仲介で、それぞれ 150 人の戦争捕虜を交換した。ロシア・ウクライナ間の捕虜交換は今年に入って 2 回目となる。

ロシア国防省によると、解放されたロシア軍捕虜は現在全員ベラルーシで心理的・医療的支援を受けており、家族との連絡も取れているという。ゼレンスキー大統領もこの日、テレグラムを通じて交換された捕虜について「彼らはそれぞれ前線の異なる部門にいた。2 年以上拘束されていた者もいる」と明らかにした。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

⑧「独裁者は敗北しなければ止まらない」イギリス保守党副党首がウクライナ義勇兵として参戦(有馬侑之介、2025年2月7日)

英国の保守党の副党首を務めたジャック・ロプレスティ(55)元下院議員がウクライナ国際義勇兵部隊に入隊した。

ロプレスティ元議員は 3 日(現地時間)英紙「インディペンデント」とのインタビューで「昨年 11 月に義勇兵部隊に志願した」と述べ、「自分の経験と技能を活かせる最適な部隊を見つけるのに少し時間がかかった」と語った。さらに「私はキーウにいるが、ウクライナ全土を移動している」と言い、「先週もハルキウとポルタヴァを訪れた」と付け加えた。

ロプレスティ元議員は英国陸軍で下士官として勤務した経験がある。彼は昨年、保守党が惨敗した総選挙に出馬したが、労働党のクレア・ヘーゼルグロヴ(Claire Hazelgrove)に敗れた。

ロプレスティ元議員はさらに「ウクライナ軍で勤務し、勇敢で素晴らしいウクライナの人々を助けることができるのは私にとって大きな名誉であり特権だ」と述べ、「彼らは独立した主権国家として自由と生存権のために戦っているだけでなく、ヨーロッパと自由世界の私たち全てのためにも戦っている」と強調した。

ロプレスティ元議員は「プーチンがウクライナで勝利すれば、私たちは皆、彼がそこで止まらないことを知っている。独裁者は敗北しなければ決して止まらない」とし、「戦争の結果は世界全体、特に台

湾のような地域に大きな影響を与えるだろう」と主張した。続いて「中国、イラン、北朝鮮のような権威主義的独裁国家が協力する状況の中で、ウクライナが必ず勝利できるように支援しなければならない」と述べた。

ロプレスティ元議員はドナルド・トランプ大統領の就任後、ウクライナ戦争の結果について「私たちは皆、アメリカ政府がどのような決定を下すのに関心を持ち、楽観的に見守っている」と語った。トランプ大統領は昨年の選挙期間中、ウクライナ戦争について「24 時間以内に終戦する」と公言した。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

⑨ハリコフ火災:ノルウェー、スウェーデン、ルーマニアの将校らがイスカデルミサイルで惨殺される(2025年2月6日)

<https://youtu.be/ZraTljG7Mjw>



<https://www.youtube.com/watch?v=ZraTljG7Mjw>

⑩ロシア軍、東部の小都市を制圧 ウクライナ軍 2 万人超が死傷か(共同通信、2025 年 2 月 8 日)

ロシア国防省は 7 日、ウクライナ東部ドネツク州の小都市トレツクを制圧したと発表した。ロシア軍は同州全域の制圧を目指しており、国防省はトレツク制圧はクラマトルスクなどに大きな都市に北進する上で足掛かりになると主張した。侵攻前の人口が約 3 万 5 千人だったトレツクの防衛のため、ウクライナ軍は戦力を投入していた。

ロシア国防省はトレツクでの 5 カ月にわたる戦闘でウクライナ軍の死傷者は 2 万 6 千人以上に上ると主張した。

一方、ロシア南部オレンブルク州のパスレル知事は 6 日、ウクライナ侵攻作戦に加わったムスサガレエフ氏を州の地域情報政策省の次官代行に任命したと発表した。(共同)



会談するロシア南部オレンブルク州のパスレル知事(左)とムスサガレエフ氏(知事のテレグラムから・共同)© 共同通信